



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社  
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	776,594	6.0	83,539	3.6	74,369	1.4	76,798	△0.2	55,019	1.6
2024年3月期	732,933	9.5	80,601	33.9	73,361	31.9	76,915	32.7	54,170	21.0

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者 帰属持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	%	%	%	%
2025年3月期	184.41		183.22		11.4		9.2		9.6	
2024年3月期	178.16		177.04		11.7		10.1		10.0	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 13,217百万円 2024年3月期 13,038百万円

当社は、2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標であります。

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	%	%	円銭	円	
2025年3月期	848,461		511,901		475,528	56.0		1,618.35		
2024年3月期	812,382		535,010		493,185	60.7		1,621.91		

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭
2025年3月期	57,058		△76,708		△591		73,036	
2024年3月期	94,123		△61,912		△26,323		96,659	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	40.00	—	20,271	37.4	4.4
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	20,754	38.0	4.3
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.7 ~38.8	

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算が出来ないため、「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は120円00銭、年間配当金は200円00銭であります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
通期	810,000	4.3	83,600	0.1	75,600 ~79,600	1.7 ~7.0	53,000 ~56,000	△3.7 ~1.8	180 ~191	

2026年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5~10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期	302,584,500 株	2024年3月期	308,584,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	8,749,072 株	2024年3月期	4,507,522 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	298,348,536 株	2024年3月期	304,059,499 株
③ 期中平均株式数				

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,187	5.9	14,146	34.3	14,962	25.2	14,559	3.2
2024年3月期	56,811	3.6	10,536	△29.7	11,953	△26.6	14,104	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.80	48.48
2024年3月期	46.39	46.10

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	409,779	176,500	42.4	591.01
2024年3月期	409,290	228,841	55.2	743.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 173,659百万円 2024年3月期 225,972百万円

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の政策をめぐる不確実性や地政学リスクの高まりにより、先行きへの不透明感が継続しました。国内においては、雇用や所得環境の改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復基調にありますが、物価上昇を受けた節約志向の高まりから、個人消費は力強さを欠く状況となりました。

かかる環境下、即席めん業界においては、相対的な価格の手頃感や利便性が再評価され、世界総需要は過去最高となりました。

こうした中で、当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」で掲げたビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比6.0%増の7,765億94百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前期比3.6%増の835億39百万円、営業利益は前期比1.4%増の743億69百万円、税引前利益は前期比0.2%減の767億98百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比1.6%増の550億19百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前期比5.2%増の7,712億25百万円、既存事業コア営業利益は前期比1.8%増の820億18百万円となりました。（注2）

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2025年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	金額	%
売上収益	732,933	776,594	43,660	6.0
既存事業コア営業利益	80,601	83,539	2,937	3.6
営業利益	73,361	74,369	1,007	1.4
税引前利益	76,915	76,798	△116	△0.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54,170	55,019	849	1.6

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

## ① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。カップめん類では、「カップヌードル」、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」ブランドの主力商品は売上が堅調に推移し、さらに2024年10月発売の「日清の利きどん兵衛」シリーズに加え、2025年2月に発売した「開運どん兵衛」が売上に貢献し順調に推移しています。カップライス類では、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。袋めん類では、2024年3月発売の「日清ラ王 3食パック」シリーズが新たな需要を開拓しました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比2.8%増の2,387億81百万円、コア営業利益（注3）は、前期比3.6%増の306億19百万円、営業利益は、前期比3.8%増の308億77百万円となりました。

## ② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、多様なニーズに対応したマーケティング戦略が奏功し、カップめん類、袋めん類とも、前期比で増収となりました。カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズや「明星 ぶぶか油そば」が大きく伸ばし貢献しました。袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが堅調に推移しました。利益面では、増収効果により、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比4.4%増の453億74百万円、コア営業利益（注3）は、前期比11.9%増の30億63百万円、営業利益は、前期比10.9%増の31億26百万円となりました。

## ③ 低温・飲料事業

チルド事業は、「チルド 日清焼そばU.F.O.」が売上に大きく貢献したほか、「麺の達人」、「有名店シリーズ」や、夏場に冷し群が好調に推移したこと等により、前期比で増収となりました。利益面では、売上増となったものの原価率の上昇等により前期比で減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺」、「冷凍 日清まぜ麺亭 台湾まぜそば」、パスタ類では「冷凍 日清もちっと生パスタ」の好調に加え、新商品「冷凍 日清スパ王喫茶店」の貢献や、価格改定効果もあり、前期比で増収となりました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等によるコストアップがありましたが、増収効果により前期比で増益となりました。

飲料事業は、「ピルクルひざアクティブ」が新商品として加わった「ピルクル」シリーズが好調に推移したほか、「十勝のむヨーグルト」シリーズの貢献もあり、前期比で増収となりました。利益面では、原材料費の増加がありましたが、増収効果により前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温・飲料事業の売上収益は、前期比6.4%増の1,013億49百万円、コア営業利益(注3)は、前期比12.7%増の86億81百万円、営業利益は、前期比12.9%増の86億85百万円となりました。

## ④ 菓子事業

糊湖池屋は「糊湖池屋プライドポテト」シリーズや「糊湖池屋ストロング」シリーズ等の高付加価値商品の販売が拡大したことに加え、国内外での価格改定等が奏功したことで、原材料費等の増加を吸収し、前期比で増収増益となりました。日清シスコ(株)は「ごろぐら」や「シスコーン」シリーズといったシリアルに加え、「ココナッツサブレ」シリーズ等が好調に推移し、前期比で増収増益となりました。ぼんち(株)は「ぼんち揚」「ボンスケ」等のファミリーパックやバリュープライスアイテムが好調に推移し、前期比で増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子事業の売上収益は、前期比8.6%増の924億43百万円、コア営業利益(注3)は、前期比16.9%増の57億66百万円、営業利益は、前期比19.9%増の53億92百万円となりました。

## ⑤ 米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

売上については、ブラジルにおける生産体制の強化による「Nissin Lamen」等の主力製品の販売数量増加に加え、価格改定に伴う売上の増加が、米国における一部流通の販売数量減少を補完し、セグメント全体で増収となりました。

利益については、ブラジルでは増益となったものの、米国での販売数量減および物流費用等の増加により、セグメント全体で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比5.1%増の1,685億65百万円、コア営業利益(注3)は、前期比11.7%減の190億17百万円、営業利益は、前期比12.0%減の189億8百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比5.3%増の1,688億38百万円となり、コア営業利益は、前期比12.3%減の188億82百万円となりました。(注4)

## ⑥ 中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランドの強化、及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組んでいます。中国大陸では景気回復が遅れている中、内陸部への販路拡大によりカップヌードル「合味道BIG」を中心にカップめんの販売が伸長しました。香港では、香港市民の消費行動の変化によって冷凍食品などの非即席めん商品の販売が減少しましたが、「出前一丁」等の袋めんの販売は堅調に推移しました。また、その他地域における即席めんの販売は販路拡大に伴い伸長しました。加えて、9月に韓国の菓子事業会社「Gaemi Food」を、12月に豪州の冷凍食品会社「ABC Pastry」を買収し、香港日清の連結子会社としております。

こうした状況の下、売上収益は即席めんの販売増や買収効果もあり増収となりました。コア営業利益については、パーム油等の原材料価格高騰による影響を受けたものの、主力の即席めんの販売増や、子会社の買収効果、為替影響もあり増益となりました。

営業利益ベースでは固定資産に対する減損損失を第3四半期で計上したことにより減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比10.6%増の734億74百万円、コア営業利益(注3)は、前期比3.4%増の83億30百万円、営業利益は、前期比27.3%減の59億6百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比5.1%増の698億37百万円となり、コア営業利益は、前期比1.5%減の79億35百万円となりました。(注4)

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前期比13.0%増の566億4百万円となり、コア営業利益（注3）は、前期比47.5%増の114億80百万円、営業利益は、前期比62.8%増の116億34百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比9.0%増の545億98百万円となり、コア営業利益は、前期比34.8%増の104億90百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2025年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<報告セグメントの売上収益及びセグメント利益>

（単位：百万円）

報告セグメント	売上収益		前期比	セグメント利益		前期比
	2024年3月期	2025年3月期		2024年3月期	2025年3月期	
日清食品	232,221	238,781	6,559	29,741	30,877	1,135
明星食品	43,450	45,374	1,924	2,818	3,126	307
低温・飲料事業	95,221	101,349	6,128	7,692	8,685	992
菓子事業	85,150	92,443	7,293	4,496	5,392	896
米州地域	160,333	168,565	8,231	21,486	18,908	△2,577
中国地域	66,452	73,474	7,022	8,129	5,906	△2,222
その他	50,102	56,604	6,501	7,146	11,634	4,487
小計	732,933	776,594	43,660	81,512	84,532	3,020
調整額	—	—	—	△8,151	△10,163	△2,012
合計	732,933	776,594	43,660	73,361	74,369	1,007

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ360億78百万円増加し、8,484億61百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が236億23百万円減少した一方、有形固定資産が362億17百万円、持分法で会計処理されている投資が169億36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ591億87百万円増加し、3,365億59百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が167億49百万円減少した一方、非流動負債の社債及び借入金が556億8百万円、流動負債の借入金が250億97百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ231億8百万円減少し、5,119億1百万円となりました。これは主に利益剰余金が121億14百万円増加した一方、自己株式が197億7百万円増加（資本は減少）したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.7%から56.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、730億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億23百万円の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,123	57,058	△37,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,912	△76,708	△14,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,323	△591	25,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,383	△3,381	△6,764
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,271	△23,623	△32,894
現金及び現金同等物の期首残高	87,388	96,659	9,271
現金及び現金同等物の期末残高	96,659	73,036	△23,623

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は570億58百万円（前期比370億65百万円の資金の減少）となりました。これは主に運転資金等の増加が261億41百万円、法人所得税の支払額が198億18百万円となったことに対して、税引前利益が767億98百万円、減価償却費及び償却費が332億37百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は767億8百万円（前期比147億96百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が706億79百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億91百万円（前期比257億31百万円の資金の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入が498億29百万円となったことに対して、自己株式の取得による支出が404億82百万円、配当金の支払額が226億33百万円となったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益8,100億円（当期比4.3%増）、既存事業コア営業利益836億円（当期比0.1%増）、営業利益756億円～796億円（当期比1.7%～7.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益530億円～560億円（当期比3.7%減～1.8%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、145.00円/米ドル、18.60円/香港ドル、25.20円/ブラジルリアルであります。

当社グループは、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）において定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期からIFRS会計基準を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	96,659	73,036
営業債権及びその他の債権	116,407	115,072
棚卸資産	64,060	70,536
未収法人所得税	1,137	465
その他の金融資産	18,752	16,259
その他の流動資産	7,832	12,973
流動資産合計	304,849	288,343
非流動資産		
有形固定資産	315,573	351,790
のれん及び無形資産	12,207	19,245
投資不動産	7,231	7,392
持分法で会計処理されている投資	95,577	112,514
その他の金融資産	59,228	53,773
繰延税金資産	16,619	14,278
その他の非流動資産	1,095	1,122
非流動資産合計	507,533	560,118
資産合計	812,382	848,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	161,453	144,703
借入金	12,941	38,039
未払法人所得税	7,819	5,667
その他の金融負債	4,905	4,528
その他の流動負債	26,377	26,655
流動負債合計	213,498	219,593
非流動負債		
社債及び借入金	21,911	77,520
その他の金融負債	17,037	16,007
退職給付に係る負債	5,293	5,425
引当金	469	341
繰延税金負債	16,408	14,892
その他の非流動負債	2,753	2,777
非流動負債合計	63,874	116,965
負債合計	277,372	336,559
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	44,054	39,662
自己株式	△11,341	△31,049
その他の資本の構成要素	65,570	59,899
利益剰余金	369,779	381,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	493,185	475,528
非支配持分	41,824	36,372
資本合計	535,010	511,901
負債及び資本合計	812,382	848,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	732,933	776,594
売上原価	474,303	503,642
売上総利益	258,630	272,951
販売費及び一般管理費	197,252	209,270
持分法による投資利益	13,038	13,217
その他の収益	2,334	1,830
その他の費用	3,388	4,360
営業利益	73,361	74,369
金融収益	4,138	4,190
金融費用	584	1,760
税引前利益	76,915	76,798
法人所得税費用	18,197	17,904
当期利益	58,717	58,894
当期利益の帰属		
親会社の所有者	54,170	55,019
非支配持分	4,547	3,874
当期利益	58,717	58,894
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	178.16	184.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	177.04	183.22

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	58,717	58,894
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	11,453	△3,475
確定給付制度の再測定	△3,067	△28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△7,485	97
純損益に振り替えられることのない項目合計	900	△3,407
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	△27
在外営業活動体の換算差額	17,413	△9,485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	7,647	7,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,066	△2,034
税引後その他の包括利益	25,966	△5,441
当期包括利益	84,684	53,452
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	77,939	49,708
非支配持分	6,744	3,743
当期包括利益	84,684	53,452

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日 残高	25,122	43,585	△11,431	2,933	6,655	33	20,796
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,147	5	11,442
当期包括利益合計	—	—	—	—	15,147	5	11,442
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	101	△63	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	165	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	321	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△2,629
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	469	89	△63	—	—	△2,629
2024年3月31日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,267	△28	△3,473
当期包括利益合計	—	—	—	—	△9,267	△28	△3,473
自己株式の取得	—	△59	△40,422	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△16	46	△27	—	—	—
自己株式の消却	—	△135	20,668	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	157	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△4,336	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△409
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,391	△19,707	△27	—	—	△409
2025年3月31日 残高	25,122	39,662	△31,049	2,841	12,535	11	25,727

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計					
2023年4月1日 残高	—	3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949	
当期利益	—	—	—	54,170	54,170	4,547	58,717	
その他の包括利益	△2,988	162	23,769	—	23,769	2,197	25,966	
当期包括利益合計	△2,988	162	23,769	54,170	77,939	6,744	84,684	
自己株式の取得	—	—	—	—	△11	—	△11	
自己株式の処分	—	—	△63	△19	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	165	—	165	
配当金	—	—	—	△15,709	△15,709	△1,095	△16,804	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	321	△1,462	△1,140	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,988	7,502	7,861	△7,861	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	52	52	115	167	
所有者との取引額等合計	2,988	7,502	7,797	△23,537	△15,181	△2,442	△17,623	
2024年3月31日 残高	—	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010	
当期利益	—	—	—	55,019	55,019	3,874	58,894	
その他の包括利益	△117	7,575	△5,311	—	△5,311	△130	△5,441	
当期包括利益合計	△117	7,575	△5,311	55,019	49,708	3,743	53,452	
自己株式の取得	—	—	—	—	△40,482	—	△40,482	
自己株式の処分	—	—	△27	—	1	—	1	
自己株式の消却	—	—	—	△20,533	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	157	—	157	
配当金	—	—	—	△22,633	△22,633	△1,416	△24,049	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△4,336	△7,656	△11,993	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	117	△40	△331	331	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	△70	△70	△123	△194	
所有者との取引額等合計	117	△40	△359	△42,905	△67,364	△9,195	△76,560	
2025年3月31日 残高	—	18,784	59,899	381,893	475,528	36,372	511,901	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	76,915	76,798
減価償却費及び償却費	31,262	33,237
減損損失	478	2,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,505	288
金融収益及び費用	△3,120	△2,478
持分法による投資損益 (△は益)	△13,038	△13,217
固定資産除売却損益 (△は益)	379	381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,370	△7,391
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,568	158
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,355	△18,908
その他	2,917	△2,948
小計	100,716	68,763
利息及び配当金の受取額	8,064	8,184
利息の支払額	△1,262	△1,354
法人所得税の支払額	△16,688	△19,818
法人所得税の還付額	3,293	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,123	57,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,513	△15,531
定期預金の払戻による収入	3,130	13,855
有形固定資産の取得による支出	△62,088	△70,679
有形固定資産の売却による収入	87	195
無形資産の取得による支出	△478	△791
投資の取得による支出	△657	△162
投資の売却、償還による収入	8,851	416
有価証券の売却による収入	—	4,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,501
事業譲受による支出	△1,254	—
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,912	△76,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△549	18,711
長期借入れによる収入	6,876	20,488
長期借入金の返済による支出	△8,701	△8,070
社債の発行による収入	—	49,829
リース負債の返済による支出	△5,467	△5,312
自己株式の取得による支出	△11	△40,482
配当金の支払額	△15,709	△22,633
非支配株主への配当金の支払額	△1,095	△1,416
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,147	△11,706
その他	△517	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,323	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,383	△3,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,271	△23,623
現金及び現金同等物の期首残高	87,388	96,659
現金及び現金同等物の期末残高	96,659	73,036

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

## (2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度において適用した会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	232,221	43,450	95,221	85,150	160,333	66,452	682,830	50,102	732,933	—	732,933
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,404	5,853	821	419	54	3,022	11,575	42,191	53,766	△53,766	—
計	233,626	49,304	96,043	85,569	160,387	69,474	694,405	92,294	786,699	△53,766	732,933
セグメント利益 (営業利益)	29,741	2,818	7,692	4,496	21,486	8,129	74,365	7,146	81,512	△8,151	73,361
金融収益											4,138
金融費用											584
税引前利益											76,915
その他の項目											
減価償却費及び償却費	14,453	2,125	2,585	2,993	2,461	3,340	27,960	3,262	31,222	40	31,262
減損損失（非金融資産）	28	—	—	287	—	162	478	—	478	—	478
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038	—	13,038
資本的支出	23,419	1,384	3,629	5,216	26,377	4,551	64,579	10,437	75,016	△47	74,968

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,151百万円には、セグメント間取引消去等△303百万円、グループ関連費用△7,848百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	238,781	45,374	101,349	92,443	168,565	73,474	719,989	56,604	776,594	—	776,594
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,571	6,416	915	213	79	3,345	12,542	44,901	57,444	△57,444	—
計	240,352	51,791	102,265	92,657	168,645	76,819	732,532	101,506	834,038	△57,444	776,594
セグメント利益 (営業利益)	30,877	3,126	8,685	5,392	18,908	5,906	72,898	11,634	84,532	△10,163	74,369
金融収益											4,190
金融費用											1,760
税引前利益											76,798
その他の項目											
減価償却費及び償却費	14,614	2,123	2,753	3,054	3,276	3,474	29,296	3,913	33,209	27	33,237
減損損失(非金融資産)	—	26	73	—	—	2,660	2,760	81	2,841	—	2,841
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	13,217	13,217	—	13,217
資本的支出	20,446	2,665	6,079	8,718	28,711	2,816	69,437	8,707	78,144	△50	78,093

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,163百万円には、セグメント間取引消去等△249百万円、グループ関連費用△9,913百万円が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報  
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
即席めん及び付随する事業	588,213	612,424
その他の事業	144,720	164,169
合計	732,933	776,594

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・カップライス、菓子、飲料

## (4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	459,486	481,990
米州(注) 2	160,338	168,570
その他	113,109	126,034
合計	732,933	776,594

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	223,113	242,515
米州(注) 4	58,125	79,327
その他	54,343	57,342
合計	335,583	379,185

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	92,302	91,400

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,170	55,019
期中平均普通株式数(百株)	3,040,594	2,983,485
基本的1株当たり当期利益(円)	178.16	184.41

## (2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	54,170	55,019
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	54,170	55,019
期中平均普通株式数(百株)	3,040,594	2,983,485
新株予約権に係る調整株数(百株)	18,534	18,169
株式給付信託(BBT)に係る調整株数(百株)	681	1,323
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	3,059,811	3,002,978
希薄化後1株当たり当期利益(円)	177.04	183.22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては197,400株、当連結会計年度においては297,566株であります。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは中長期成長戦略2030において、「持続的な利益成長」「効率的な資本活用」「安全性ある負債活用」「安定的な株主還元」の4つをCSV経営上の経済価値ターゲットとして掲げております。今般、財務規律を維持しつつも株主へのより一層の利益還元と資本効率の強化を図ることが企業価値の向上に寄与すると判断し、自己株式の取得を実施するものであります。

2) 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (a) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (b) 取得しうる株式の総数 | 9,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.22%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限)                              |
| (d) 取得期間       | 2025年5月9日から2025年11月28日まで                         |
| (e) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年5月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議しております。

- |              |   |
|--------------|---|
| 1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| 2) 消却する株式の数  | 5,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.65%) |
| 3) 消却予定日     | 2025年5月30日                              |